



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 名
 コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,278	△9.4	4,092	52.6	2,953	53.0	1,933	13.0
29年3月期	55,483	△17.7	2,681	43.0	1,931	124.7	1,711	—

(注) 包括利益 30年3月期 2,838百万円 (152.1%) 29年3月期 1,125百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	193.39	—	38.9	6.2	8.1
29年3月期	195.22	—	60.8	3.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,875	10,514	13.4	634.30
29年3月期	47,015	6,942	7.2	384.78

(参考) 自己資本 30年3月期 6,569百万円 29年3月期 3,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,236	△3,389	△2,880	8,664
29年3月期	5,399	△539	△2,841	7,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		1.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△0.5	2,000	18.5	1,700	76.8	1,000	261.2	100.00
通期	48,000	△4.5	4,200	2.6	3,500	18.5	2,200	13.8	220.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,357,200株	29年3月期	9,771,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	128株	29年3月期	1,004,992株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,999,634株	29年3月期	8,766,052株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,852	7.1	1,538	165.5	1,305	12.4	1,736	15.8
29年3月期	12,936	△4.2	579	115.6	1,161	114.0	1,499	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	173.67		—					
29年3月期	171.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,500	1,359	6.6	131.29
29年3月期	19,384	△1,243	△6.4	△141.86

(参考) 自己資本 30年3月期 1,359百万円 29年3月期 △1,243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費及び設備投資等の増加により着実な景気回復を続けております。欧州では、成長ペースがやや鈍化したものの、生産の持ち直し及び好調な輸出等により緩やかな回復を維持しております。アジアでは、中国は良好な雇用環境による個人消費の安定的な拡大や世界的な景気拡大による輸出の増加等により景気の持ち直しの動きが続いており、日本では良好な所得環境及び企業収益の改善により個人消費の持ち直しや設備投資等の増加がみられ、緩やかな回復を継続しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、輸出が低調となっているものの、国内市場は徐々に回復に向かっております。中国では、小型車減税が縮小された影響により伸び率が低下し、急成長から緩やかな成長へと移行しつつも、好調な生産及び販売を維持しております。日本では、軽自動車の好調な販売により国内販売台数が底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループは持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」推進の最終年度として総仕上げが完了し、中長期的な成長に向けた取組みも順調に推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,278百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は4,092百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益は2,953百万円（前年同期比53.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,933百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

②セグメント別概況

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、エンジニアリング事業における専用投資の販売等が減少したものの、主要客先向け自動車部品の生産が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、「丸順構造改革プラン」の継続推進及び新型車の部品生産立上げに伴う原価低減の取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は13,852百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は1,305百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、部品事業で売上高が増加したものの、エンジニアリング事業では売上高が減少し、現地通貨ベースでは売上高が減収となったものの、円安による為替影響により邦貨ベースでは増収となりました。しかしながら、新型車の部品生産立上げに伴い、購入費の構成に変化があったほか、品質コストが上昇したことにより利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,894百万円（前年同期比4.7%増）、経常損失は43百万円（前年同期は43百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、エンジニアリング事業で専用設備の売上高が減少したものの、部品事業での主要客先の増産等により売上高は増加いたしました。また、内外作最適化の取組みや業務効率改善による要員最適化等の固定費抑制の取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は18,374百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は1,394百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の大幅な増産影響を受け売上高が増加いたしました。また、生産効率向上の取組みにより増産に伴う労務費等の固定費増加を抑制したほか、為替差損等の営業外費用が減少したことにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は9,435百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益は590百万円（前年同期比18.7%増）とな

りました。

(四輪販売)

四輪販売においては、中古車販売台数は減少したものの、新車販売台数が増加したことにより売上高は増加いたしました。また、経費削減や積極的なサービス提案等による1台あたりの利益率向上の取組みにより、利益は増加いたしました。なお、平成30年3月30日付で株式会社ホンダ四輪販売丸順の全株式を譲渡したため、平成31年3月期からは当社の連結範囲から除外されます。

以上の結果、売上高は3,805百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は139百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、48,875百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,860百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,090百万円増加、受取手形及び売掛金が1,000百万円増加したことが要因であります。

負債総額は38,361百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,711百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金5,770百万円減少、長期借入金3,664百万円増加したことが要因であります。

純資産は10,514百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,571百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,859百万円増加、自己株式の処分により626百万円増加、為替換算調整勘定が302百万円増加、非支配株主持分が375百万円増加したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は8,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,236百万円の収入（前年同期は5,399百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,953百万円（前年同期は2,416百万円の純利益）、減価償却費5,154百万円（前年同期は6,607百万円）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,389百万円の支出（前年同期は539百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,432百万円（前年同期は4,333百万円の支出）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,880百万円の支出（前年同期は2,841百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金4,220百万円の減少（前年同期は413百万円の増加）、長期借入金1,555百万円の増加（前年同期は2,257百万円の減少）などによるものです。

(4) 今後の見通し

国内は、雇用及び所得環境等の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続されることが期待され、また海外ではアジア新興国の経済の先行き不透明感及び金融資本市場の変動等一部で懸念はあるものの、緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、グローバル競争の激化や国内市場縮小等年々厳しさを増して

おります。今期は「丸順構造改革プラン」の最終年度として総仕上げを行いました。中長期的には、財務体質の強化等様々な課題に取り組んでいく必要があります。このような状況の中、平成30年度は新中長期5ヵ年計画をスタートさせ、更なる持続的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高48,000百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益4,200百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益3,500百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（前年同期比13.8%増）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1 USドル105.00円、1 タイバーツ3.20円、1 人民元16.00円を想定しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、前期に引き続き営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の各利益段階で回復基調を維持しております。しかし、個別決算においては平成27年3月期に2期連続の営業損失及び平成28年3月期に3期連続の当期純損失を計上しており、配当原資となる個別財務諸表の見通し等について検討した結果、誠に遺憾ながら、当期における年間配当は無配とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、業績見通しも踏まえ、中間は無配、期末は3円を計画しております。

株主の皆様には今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年3月期において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上以降、平成29年3月期の末日においても個別財務諸表における債務超過が継続しているなど財務基盤が安定しておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

これらの状況に対処すべく、平成28年3月期より「丸順構造改革プラン」を推進し、経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム経営体質の構築を進めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において黒字を継続しております。

さらに、平成29年5月11日に東プレ株式会社との資本業務提携契約を締結しており、第三者割当増資による自己資本の増強のほか、国内外拠点における生産及び金型調達の補完や幹部の派遣による人材交流や経営ノウハウの共有等を進めており、中長期の経営体質強化に向けて取り組んでおります。

また、東プレ株式会社との資本業務提携を実施すると共に、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善や、将来の成長に向けた精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めた結果、平成30年3月期第1四半期において個別財務諸表における債務超過は解消となりました。

資金面においては、事業の継続に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで確保しておりましたが、上記の結果を受け、当社は金融機関との交渉を推進し、取引は正常化いたしました。国内においては平成29年9月26日に取引先金融機関とシンジケートローン契約を締結し、事業運転資金を安定的に確保する新しい資金調達の枠組みを構築しております。海外子会社においても同様に、事業運転資金確保に向けた契約を締結し、財務体質の強化を図っております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、金融機関との取引正常化のもと、資金不足となるリスクは回避し、財務基盤の安定化を図ることもできており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求すること」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定化を目指し、売上高営業利益率、自己資本比率及び売上高借入比率を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「技術で夢を -Make our dreams by Technology-」を2018年から2022年までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指してまいります。

また、更なる企業価値の向上と持続的な成長を可能とするため、1. 東プレ提携シナジー最大化による財務体質強化 2. グローバルでの金型事業の強化・拡大 3. スーパーハイテン技術の競争力強化 4. 電動化関係部品の受注拡大 5. 全ての業務の管理手法（見える化）再構築とシステム化 6. 人材の「人財化」の6つを中長期の基本戦略として掲げ、取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,573	8,664
受取手形及び売掛金	10,025	11,026
商品及び製品	474	339
仕掛品	1,402	2,463
原材料及び貯蔵品	742	742
繰延税金資産	301	478
その他	1,008	710
貸倒引当金	△91	△94
流動資産合計	21,437	24,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,507	11,327
減価償却累計額	△6,291	△5,901
建物及び構築物（純額）	6,215	5,426
機械装置及び運搬具	20,866	21,951
減価償却累計額	△15,290	△16,891
機械装置及び運搬具（純額）	5,575	5,059
工具、器具及び備品	48,452	51,108
減価償却累計額	△42,490	△45,574
工具、器具及び備品（純額）	5,961	5,534
土地	754	615
リース資産	3,210	2,626
減価償却累計額	△1,512	△1,285
リース資産（純額）	1,697	1,340
建設仮勘定	4,132	4,911
有形固定資産合計	24,336	22,888
無形固定資産		
投資その他の資産	182	144
投資有価証券	331	602
退職給付に係る資産	125	185
繰延税金資産	202	191
その他	416	539
貸倒引当金	△17	△7
投資その他の資産合計	1,058	1,511
固定資産合計	25,577	24,543
資産合計	47,015	48,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508	6,506
短期借入金	20,370	14,599
リース債務	572	403
未払金	2,367	2,168
未払法人税等	120	268
賞与引当金	119	129
その他	1,261	1,584
流動負債合計	30,319	25,661
固定負債		
長期借入金	7,076	10,741
リース債務	778	455
繰延税金負債	161	177
退職給付に係る負債	938	967
資産除去債務	138	149
その他	659	207
固定負債合計	9,752	12,699
負債合計	40,072	38,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,198
資本剰余金	935	1,096
利益剰余金	351	2,210
自己株式	△626	△0
株主資本合計	1,698	4,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	71
為替換算調整勘定	1,721	2,024
退職給付に係る調整累計額	△131	△33
その他の包括利益累計額合計	1,674	2,063
非支配株主持分	3,569	3,944
純資産合計	6,942	10,514
負債純資産合計	47,015	48,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	55,483	50,278
売上原価	48,352	42,150
売上総利益	7,130	8,128
販売費及び一般管理費	4,448	4,036
営業利益	2,681	4,092
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	4	4
為替差益	—	45
その他	137	64
営業外収益合計	157	135
営業外費用		
支払利息	704	606
為替差損	2	—
固定資産除却損	72	154
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
その他	129	168
営業外費用合計	908	1,273
経常利益	1,931	2,953
特別利益		
固定資産売却益	888	29
投資有価証券売却益	—	0
子会社株式売却益	—	229
その他	58	—
特別利益合計	947	259
特別損失		
固定資産売却損	407	2
減損損失	54	225
投資有価証券評価損	—	27
その他	—	3
特別損失合計	461	259
税金等調整前当期純利益	2,416	2,953
法人税、住民税及び事業税	538	777
法人税等調整額	△139	△153
法人税等合計	399	623
当期純利益	2,017	2,329
非支配株主に帰属する当期純利益	306	395
親会社株主に帰属する当期純利益	1,711	1,933

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	2,017	2,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△12
為替換算調整勘定	△986	422
退職給付に係る調整額	65	98
その他の包括利益合計	△891	508
包括利益	1,125	2,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119	2,323
非支配株主に係る包括利益	5	515

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	△1,359	△626	△12
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,711		1,711
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,711	△0	1,711
当期末残高	1,037	935	351	△626	1,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	2,408	△197	2,265	3,703	5,956
当期変動額						
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,711
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△686	65	△591	△133	△725
当期変動額合計	28	△686	65	△591	△133	985
当期末残高	83	1,721	△131	1,674	3,569	6,942

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	351	△626	1,698
当期変動額					
新株の発行	160	160			321
親会社株主に帰属する当期純利益			1,933		1,933
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△74		626	551
自己株式処分差損の振替		74	△74		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	160	160	1,859	626	2,807
当期末残高	1,198	1,096	2,210	△0	4,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	1,721	△131	1,674	3,569	6,942
当期変動額						
新株の発行						321
親会社株主に帰属する当期純利益						1,933
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						551
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	302	98	389	375	764
当期変動額合計	△12	302	98	389	375	3,571
当期末残高	71	2,024	△33	2,063	3,944	10,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,416	2,953
減価償却費	6,607	5,154
減損損失	54	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	33
受取利息及び受取配当金	△20	△25
支払利息	704	606
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
固定資産売却損益 (△は益)	△481	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,575	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	741	△1,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,268	1,161
その他	329	△241
小計	6,572	8,488
利息及び配当金の受取額	20	25
利息の支払額	△707	△607
法人税等の支払額	△498	△670
法人税等の還付額	12	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,399	7,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,333	△3,432
有形固定資産の売却による収入	3,832	55
無形固定資産の取得による支出	△33	△16
投資有価証券の取得による支出	△12	△313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	325
その他	8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539	△3,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,586	34,480
短期借入金の返済による支出	△38,172	△38,701
長期借入れによる収入	2,737	12,479
長期借入金の返済による支出	△4,995	△10,924
株式の発行による収入	—	279
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△139	△139
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△857	△538
シンジケートローン手数料の支払額	—	△228
自己株式の売却による収入	—	478
その他	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,841	△2,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,651	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	5,922	7,573
現金及び現金同等物の期末残高	7,573	8,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社

広州丸順汽车配件有限公司

武漢丸順汽车配件有限公司

インディアナ・マルジュン社

従来、連結子会社であった株式会社ホンダ四輪販売丸順は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度末をみなし譲渡日としているため、損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債権

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

a. 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品（試作品を除く）

総平均法

2) その他金型等

個別法

b. 原材料

主として総平均法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物… 5年～39年

機械装置及び運搬具… 4年～15年

工具、器具及び備品… 2年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社において、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	430百万円	400百万円
機械装置及び運搬具	0	318
工具、器具及び備品	—	0
土地	239	252
計	669	971

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,419百万円	3,112百万円
長期借入金	3,088	6,821
計	5,508	9,934

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	196百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	37	—
計	233	—

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	32百万円	—百万円
計	32	—

※2 当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引銀行7行と当座借越契約を締結していましたが、平成29年9月に取引先金融機関7社とシンジケートローン契約を締結することとなり、これにより従来の当座借越契約に代わりコミットメントラインを設定しております。また、一部従前からの当座借越契約を継続しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額	6,096百万円	4,250百万円
借入実行残高	5,390	3,218
差引額	705	1,031

※3 前連結会計年度(平成29年3月31日)

短期借入金のうち16,515百万円に関する返済資金については、取引先金融機関から借り換えなどにより契約を更新することで同意を得ております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

財務制限条項

(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の確約条項が付されております。

・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

上記の確約条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金4,085百万円及び長期借入金9,223百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	1,129百万円	1,080百万円
役員報酬	64	64
給料及び賞与	1,098	985
賞与引当金繰入額	33	37
退職給付費用	64	41
法定福利費	193	185
福利厚生費	187	124
旅費及び交通費	48	42
減価償却費	269	215
研究開発費	93	74
地代家賃	34	35
貸倒引当金繰入額	△0	—

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	93百万円	74百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	289百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	450	23
その他	148	2
計	888	29

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	240百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	7	1
工具、器具及び備品	13	0
土地	146	—
その他	0	—
計	407	2

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	40百万円	75百万円

※6 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具器具及び備品	54

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンラング郡	売却予定資産	建物及び土地等	205
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具器具及び備品	20

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

グルーピングの単位である「タイ」セグメントにおいて、正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41百万円	△9百万円
組替調整額	—	△8
税効果調整前	41	△17
税効果額	△12	5
その他有価証券評価差額金	28	△12
為替換算調整勘定		
当期発生額	△986	422
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34	82
組替調整額	31	15
税効果調整前	65	98
税効果額	—	—
退職給付に係る調整累計額	65	98
その他の包括利益合計	△891	508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,922	70	—	1,004,992

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り70株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	586,200	—	10,357,200

(変動事由の概要)

増加は、第三者割当増資による新株式発行586,200株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,992	36	1,004,900	128

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り36株によるものであります。

減少は、第三者割当増資による自己株式の処分1,004,900株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,573百万円	8,664百万円
現金及び現金同等物	7,573	8,664

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)及び「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」及び「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、平成29年3月末に事業停止したことにより、報告セグメントから除外しております。なお、平成30年3月30日付で株式会社ホンダ四輪販売丸順の全株式を譲渡し、平成30年3月31日をみなし売却日としているため、貸借対照表は連結の範囲から除外しております。このため、「四輪販売」の「セグメント資産」はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	11,768	8,109	15,046	6,889	9,955	3,713	55,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,167	387	1,843	365	2	1	3,766
計	12,936	8,497	16,890	7,254	9,958	3,714	59,250
セグメント利益又は損失 (△)	1,161	43	844	497	△328	105	2,324
セグメント資産	19,378	9,175	16,711	7,749	275	965	54,255
セグメント負債	20,785	8,372	8,981	3,931	92	644	42,806
その他の項目							
減価償却費	1,719	1,878	1,922	833	240	42	6,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	751	1,233	1,169	6	0	4,220
支払利息	181	217	245	74	59	3	781

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	12,785	8,268	16,674	8,747	3,803	50,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066	625	1,700	688	2	4,083
計	13,852	8,894	18,374	9,435	3,805	54,362
セグメント利益又は損失 (△)	1,305	△43	1,394	590	139	3,386
セグメント資産	20,550	9,039	17,646	8,058	—	55,295
セグメント負債	19,271	8,452	8,977	3,816	—	40,517
その他の項目						
減価償却費	1,012	1,653	1,686	793	36	5,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,086	494	1,579	563	—	3,723
支払利息	147	209	224	70	2	654

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,250	54,362
セグメント間取引消去	△3,766	△4,083
連結財務諸表の売上高	55,483	50,278

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,324	3,386
子会社配当金	△326	△345
セグメント間取引消去	△41	△5
その他の調整額	△25	△81
連結財務諸表の経常利益	1,931	2,953

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,255	55,295
投資資本の相殺消去	△4,039	△3,943
セグメント間取引消去	△3,070	△2,532
その他の調整額	△131	55
連結財務諸表の資産合計	47,015	48,875

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,806	40,517
セグメント間取引消去	△2,773	△2,288
その他の調整額	39	131
連結財務諸表の負債合計	40,072	38,361

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,636	5,182	△28	△28	6,607	5,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,220	3,723	119	381	4,339	4,105
支払利息	781	654	△77	△48	704	606

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	51,770	3,713	55,483

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,465	8,109	21,939	9,955	13	55,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
4,470	6,292	13,574	24,336

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	9,423	広州
東風本田汽车有限公司	7,344	広州、武漢
本田技研工業株式会社	7,007	丸順、四輪
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	5,040	タイ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	46,475	3,803	50,278

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,402	8,124	25,422	27	301	50,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
4,105	5,268	13,514	22,888

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	10,527	広州
東風本田汽车有限公司	8,451	広州、武漢
本田技研工業株式会社	7,792	丸順、四輪
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	5,226	タイ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	—	—	—	54	—	—	54

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
減損損失	—	205	—	20	—	225

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	384円78銭	634円30銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	6,942	10,514
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,372	6,569
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	3,569	3,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,766	10,357

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	195円22銭	193円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,711	1,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,711	1,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,766	9,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074	4,455
受取手形	720	670
売掛金	1,935	2,269
製品	61	61
仕掛品	424	1,509
原材料及び貯蔵品	250	182
前払費用	38	26
繰延税金資産	285	406
未収入金	344	328
その他	1,334	1,538
流動資産合計	10,471	11,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,261	1,243
構築物	98	88
機械及び装置	723	718
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	738	823
土地	253	253
リース資産	109	116
建設仮勘定	1,012	920
有形固定資産合計	4,197	4,164
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	14	8
その他	3	3
無形固定資産合計	103	97
投資その他の資産		
投資有価証券	257	562
関係会社株式	712	616
出資金	1	0
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	9	4
会員権	43	28
前払年金費用	130	134
その他	40	19
貸倒引当金	△14	△7
投資その他の資産合計	4,611	4,789
固定資産合計	8,913	9,051
資産合計	19,384	20,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	20
買掛金	1,831	2,108
短期借入金	7,032	3,437
1年内返済予定の長期借入金	3,212	1,085
リース債務	33	35
未払金	833	828
未払費用	82	91
未払法人税等	2	106
前受金	419	833
預り金	9	10
賞与引当金	96	125
その他	30	13
流動負債合計	13,601	8,695
固定負債		
長期借入金	5,385	9,223
リース債務	106	81
長期末払金	655	207
繰延税金負債	90	90
退職給付引当金	648	692
資産除去債務	138	149
その他	1	0
固定負債合計	7,026	10,444
負債合計	20,627	19,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,198
資本剰余金		
資本準備金	935	1,096
資本剰余金合計	935	1,096
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△5,524	△3,862
利益剰余金合計	△2,668	△1,006
自己株式	△626	△0
株主資本合計	△1,321	1,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	71
評価・換算差額等合計	78	71
純資産合計	△1,243	1,359
負債純資産合計	19,384	20,500

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	12,936	13,852
売上原価	10,912	10,918
売上総利益	2,023	2,934
販売費及び一般管理費	1,444	1,396
営業利益	579	1,538
営業外収益		
受取利息及び配当金	378	382
受取地代家賃	51	0
為替差益	260	—
受取債務保証料	94	81
その他	28	20
営業外収益合計	813	485
営業外費用		
支払利息	181	147
為替差損	—	29
固定資産除却損	7	127
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
その他	43	68
営業外費用合計	231	717
経常利益	1,161	1,305
特別利益		
固定資産売却益	164	2
投資有価証券売却益	—	0
子会社株式売却益	—	524
子会社事業撤退損失引当金戻入額	543	—
特別利益合計	707	526
特別損失		
固定資産売却損	407	1
その他	—	3
特別損失合計	407	5
税引前当期純利益	1,462	1,827
法人税、住民税及び事業税	164	208
法人税等調整額	△202	△118
法人税等合計	△37	90
当期純利益	1,499	1,736

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	—	935	94	2,761	△7,024
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益							1,499
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,499
当期末残高	1,037	935	—	935	94	2,761	△5,524

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	△4,168	△626	△2,821	48	48	△2,773
当期変動額						
新株の発行			—			—
当期純利益	1,499		1,499			1,499
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の処分			—			—
自己株式処分差損の振替			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				29	29	29
当期変動額合計	1,499	△0	1,499	29	29	1,529
当期末残高	△2,668	△626	△1,321	78	78	△1,243

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	—	935	94	2,761	△5,524
当期変動額							
新株の発行	160	160		160			
当期純利益							1,736
自己株式の取得							
自己株式の処分			△74	△74			
自己株式処分差損の振替			74	74			△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	160	160	—	160	—	—	1,661
当期末残高	1,198	1,096	—	1,096	94	2,761	△3,862

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	△2,668	△626	△1,321	78	78	△1,243
当期変動額						
新株の発行			321			321
当期純利益	1,736		1,736			1,736
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の処分		626	551			551
自己株式処分差損の振替	△74		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△6	△6	△6
当期変動額合計	1,661	626	2,610	△6	△6	2,603
当期末残高	△1,006	△0	1,288	71	71	1,359